



# 沖縄市議会だより



Okinawa city assembly news 2020  
令和元年 12 月定例会

第64号  
令和2年2月13日

▲ 沖縄市議会のホームページはこちら

## 決算審査特別委員会審査風景



平成30年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算について、第405回9月定例会で10人の委員で構成される「決算審査特別委員会」が設置され、慎重に審査が行なわれました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議で委員長より報告がなされ、平成30年度の沖縄市一般会計歳入歳出決算が認定されました。

## 令和元年 12 月 第406回沖縄市議会定例会会期日程

月日	日程	内容	月日	日程	内容
12/5 木	議案説明	議案の提案、説明	12/12 木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
12/6 金	議案研究	議案の研究	12/16 月 12/23 月	一般質問	市の行政事務についての質問
12/9 月	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決	12/24 火	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決
12/10 火 12/11 水	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査			

市政を問う



～ 一般質問 ～

令和元年第 406 回定例会における一般質問は、6 日間にわたり 29 人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われました。紙面の都合により一人 1 項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になれます。また、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用になりますので、併せてご活用ください。

その他の  
主な質問

- ▽夜間中学の設置について
- ▽こども予防接種について

沖縄アリーナについて



藤山 勇一 議員

- Q ①アリーナ建設整備の目的について。
- Q ②今後の取り組みについて。

**A ○市長**  
① 一万人規模の多目的アリーナの建設は、沖縄市に活力を取り戻す沖縄市復活の一翼を担う事業として公約に掲げ、二〇二〇年オープンに向けて準備を進めているところです。完成後はさまざまなイベントがアリーナで開催され、市民、県民がアリーナに誇りを持ち、本市の新たなランドマークとして、まちににぎわいをもたらすとともに、メディアを通して本市の魅力を発信していきたいと考えています。

**A ○仲本副市長**  
② 沖縄アリーナは滞在型観光の推進を担う施設として、沖縄アリーナを核としたまちづくりをテーマに、国、県、市、関係団体とも意見交換を進めています。駐車場、市道の整備及び南インターチェンジの渋滞問題など、沖縄アリーナ周辺の交通渋滞対策のハード面の課題から、スポーツイベント及びMICEなどによる交流人口の拡大や、中心市街地商店街の活性化及び消費の拡大、イベント時の交通円滑化対策の実施のソフト面の課題など、アリーナの供用開始に向けて、課題解決に向けて全庁的に取り組むとともに、国、県の関係機関ともより連携を強化していきたいと思っております。

その他の  
主な質問

- ▽雨水について
- ▽在宅高齢者について

奨学金について



伊佐 強 議員

- Q ①奨学生融資制度（貸付内容・応募人数・決定数等）について。
- Q ②給付型奨学金に対する見解を伺う。
- Q ③給付型奨学金は継続的、安定的な財源確保が重要である。家庭の負担軽減のため奨学金を入学金と授業料に分け、沖縄市の取り組みとして入学金の給付型奨学金を支給し、安定的な財源確保で授業料の支給は検討できないか。

**A ○教育部長**  
① 公益財団法人沖縄市育英会は人材の育成を図ることを目的に学費の貸与を実施しており、奨学金の貸与額は、県内就学の場合、月額三万円、四万円、五万円、また県外、国外の場合は月額五万円、六万円、七万円のコースがあり、無利子で貸与しています。貸与者の状況は平成三十年度新規応募者数十四人、貸与決定者数十四人、令和元年度新規応募者数十八人、貸与決定者数十八人です。

② 将来有望な若者が経済的理由により就学を諦めることはあってはならないことで、就学の機会を支援する給付型奨学金制度は、非常に有意義な制度であると考えています。  
③ 経済的理由により就学が困難な方々に対する支援が望まれている社会状況に鑑み、給付型奨学金制度の実施に向け、先進地事例なども参考に検討していきたいと考えています。



学力向上と学校教育について



森山 政和 議員

Q 電子黒板などを活用し、多彩なコンテンツで授業をサポートする「指導者用デジタル教科書」について、以下伺う。

- ① 効果性について。
- ② 指導書に含まれている教科について。
- ③ 指導書に含まれていない教科について。
- ④ 新しい教科として導入される英語、専科の少ない音楽には特に必要性を感じることから、教育委員会の見解を伺う。

A ○指導部長

- ① デジタル教科書は動画や音声、グラフ、写真、資料など、教科書をさらに詳しく説明や解説できる豊富なコンテンツが含まれており、授業支援のツールとしては、効果的な活用ができると考えています。
- ② 指導書に含まれている教科は、図画工作、家庭科、保健体育、道徳の四教科です。
- ③ 指導書には含まれず、指導者用デジタル教科書として別途発行されている教科は、国語、社会科、地図、算数、理科、音楽、英語の七教科です。
- ④ 平成三十年度に全小学校の普通教室へ設置した電子黒板を有効に活用する観点からも、関係部署と調整しながら、小学校へ指導者用デジタル教科書を適宜整備しながら、授業のサポートをしていきたいと考えています。

その他の主な質問

▽「ひきこもり」の知識を広げ、適切な対応で支援するよう取り組む

▽道路行政について

防災体制（防災リーダー育成）について



島田 茂 議員

Q ①県内で防災リーダー育成事業を実施している市町村はあるか。

②防災リーダーの資格要件について。

③防災リーダー育成の講習・研修内容等について。

- ④ 防災リーダーは市役所と地域との連携の中でどのように位置づけられ、災害の中でどのような役割を果たすか。現状及び計画について伺う。

A ○総務部長

- ① 防災リーダー育成につながる自主防災組織の活動支援は、本市以外に豊見城市や北谷町においても活動がされていることから、情報交換等を行っています。
- ② 防災に対する意識が高く、地域の実情や特性を把握し、防災に関する知識や経験を有している方が適任だと考えています。
- ③ 自主防災組織で行う防災訓練や啓発活動で基礎知識等を学び、沖縄県が行う自主防災組織研修会への参加を案内しています。沖縄県の研修は高齢者、障がい者、子供、女性などの視点から見た防災対策や、女性と男性の視点で避難所運営を考えるなど、多面からの視点で研修が行われています。
- ④ 防災リーダーの役割として、平時における地域住民への防災意識の向上や、災害時の対応は的確に指示などを行うことが期待されます。また地域で行う防災訓練等で、市役所と連携、調整を行う役割や、地域住民への周知も担っていると考えています。

市内業者への分離分割発注について



前宮 美津子 議員

Q ①市内業者への発注をふやす努力はどのように行われてきたか。

②学校・保育園の給食用食材の納入業者について、業者数、業者選定方法、募集時期、応募条件、手続きを伺う。

- ③ 泡瀬市営団地建てかえによる市内業者への分離分割発注状況について。

A ○総務部長

① 指名競争入札や分離・分割発注の促進、小規模工事等の契約希望者登録制度などを設けています。また業者登録も市ホームページや広報等で周知を行い、随時受け付けています。

A ○指導部長

② 市内業者は十二社あり、業者の選定は、各調理場に近い市内業者を優先的に選定しています。募集時期は、二年に一回行っており、手続は市内、または県内の納入業者であれば営業許可証など、必要書類の提出で登録が可能です。

A ○こどものまち推進部長

② 公立保育所の給食用食材の納入は業者登録名簿を作成し、市内企業への優先発注に努めています。登録は十八社で、そのうち十六社が市内企業です。登録は随時受け付けています。

A ○建設部長

③ 市営住宅建替事業は市内業者の活用と工種別の分離分割発注を推進しています。第一期泡瀬市営住宅建替事業は、建築、電気、機械、駐車場整備工事等に分離分割し、全て市内業者が受注しており、今後市内業者の活用を図っていきたいと考えています。

その他の主な質問

▽コミュニティバスのルート拡充について

▽教職員の長時間勤務解消に向けた取り組みについて

防災意識向上の取り組みについて



上地 崇 議員

今後の方針について。

- Q ①地域防災計画の意義、市民への周知方法について。
- ②市のホームページへの掲載方法について。
- ③地区防災計画の現状と

A ○総務部長

①地域防災計画は、沖縄市の地域における災害対策に関する事項を定め、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、防災体制の万全を期し、災害に強く、安心して住めるまちをつくることを目的としています。市民への周知方法は、市のホームページ上で公開しています。

②ホームページ上の地域防災計画は、本編と資料編の二つのファイルで公開しています。確認したい内容をすぐに表示することが難しい状況です。今後はより見やすく、確認したい情報がすぐに表示できるよう検討を行っていきます。

③地区防災計画とは地域住民が自発的に防災計画を作成する活動で、平成二十六年四月から地区防災計画制度がスタートしています。現在、市内において地区防災計画を作成した事例はありませんが、地区防災計画は地域での防災活動を促すものであり、重要な課題と考えております。今後は各自自主防災組織に意義等について説明を行い、作成を促していきたく考えています。

その他の主な質問

- ▽防災教育・啓発について
- ▽外国人への対応について

嘉手納基地（嘉手納飛行場）の軍民共用について



新里 治利 議員

- Q ①可能性について。
- ②仮に軍民共有化が実現した場合のメリット・デメリットについて。

A ○企画部長

①嘉手納飛行場の軍民共用は、周辺市町村との幅広い議論が必要とされることから、本市は嘉手納飛行場を囲む一市二町で構成される三連協において、先進地の視察研修を行っています。東京都は在日米軍横田基地の軍民共用化を目指しており、東京都並びに関係機関の取り組みが嘉手納基地の軍民共用化の参考になると考えており、今後、三連協などとの連携を図り、調査研究してまいります。

②中部圏域の空の玄関として、観光客や物資等の交流・物流拠点が形成され、交流施設、宿泊施設、商業施設等への波及効果が期待され、中城湾港とともに、沖縄県の振興発展に大きく寄与するものと想定されます。一方、軍民共用化は周辺地域への航空機騒音など、さまざまな影響等について調査研究が必要になると想定されます。

A ○市長

②嘉手納飛行場の軍民共用化が実現すれば、本島中部圏域に計り知れない経済効果をもたらすものと確信しており、将来の沖縄市、中部圏域の物流経済、観光経済等を考えますと、取り組むべき施策と考えます。今後とも調査研究を重ね、周辺市町村と連携をとり、意見交換を図りながら軍民共用について取り組んでいきたく考えています。

その他の主な質問

- ▽庁舎駐車場について
- ▽市内運動会について

沖縄こどもの国施設整備基本計画について



金城 由美 議員

- Q ①拡張計画の規模を伺う。
- ②拡張エリアの民有地の地権者数と進捗状況を伺う。
- ③整備事業の完了予定計画時期を伺う。
- ④展示ゾーンの構成はどのような計画か。

A ○企画部参事

①沖縄こどもの国の拡張計画において、平成三十年十二月二十六日に決定した拡張区域は、現区域の南側、面積は約十二・四ヘクタールです。

②現時点で拡張区域の地権者数は百八十人です。今年度十月に土地価格の鑑定評価業務を終え、現在は補償契約に向けた地権者の意向調査等を行っているところです。

③現区域は、令和三年度をめどに老朽化した既存の動物舎のリニューアルを行うとともに、トイレや休憩所、授乳室など、便益施設の整備を進めていきます。拡張区域は、用地の取得状況にもよりますが、令和四年度以降の整備を予定しています。

④施設整備基本計画として、拡張区域の地形的な条件を生かし、既存の樹林を活用したジャングルゾーンや、平坦地を利用した草原の動物ゾーンなどの整備とともに、夜の動物園の拡充や新たなナイトコンテンツの導入等を計画しており、県内唯一の動物園である沖縄こどもの国の魅力向上に取り組んでいきたく考えています。

その他の主な質問

- ▽市長公約、日本ユニークな動物園について
- ▽SNS被害について



キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の早期返還と跡地利用について



喜友名 秀樹 議員

- う。
- Q** ①取り組み状況を伺う。
- ②現在の先行取得率及び取得率に対する認識について。
- ③跡地利用の課題を伺う。

**A** ○建設部長

①返還後の跡地利用を円滑に進めるため、平成二十七年年度から公共用地の先行取得事業を行っています。また、地権者支援事業として、今年度から跡地利用に関するさまざまな情報の周知や知識の向上を目的としてセミナーを開催したところです。

②先行取得の目標面積を二万七千七百平方メートルとし、平成二十七年年度から令和元年十一月までに取得した面積は六千二百七十一平方メートルで、取得率は約二十九%です。

取得状況が芳しくない要因として、地価の上昇が影響していること、また軍用地料という収益もあり、先行買収に対する売り控えがあると考えています。

③当面の課題として、地権者の跡地利用検討への参加意欲の向上、平成二十年度に休止状態となっている地権者組織の再活動が必要と考えています。今後、地権者の参加意欲の向上に向けたセミナーや勉強会などを開催しつつ、地権者会の活動再開を促進していきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽「沖縄観光防災力強化支援事業費補助金」の活用性について
- ▽広報紙（広報おきなわ）について

有機フッ素化合物（PFOS、PFOA、PFHxS）の検出について



眞榮城 健二 議員

- Q** ①高濃度の数値が検出されたが、安全対策について。
- ②PFOS、PFOA、PFHxSは、人体にどのような影響があるのか。
- ③特定健診等で、血中濃度検査の必要性について。
- ④原因究明や立ち入り調査等の対策の必要性について。

**A** ○水道部長

①比謝川及び天願川周辺の調査箇所は、直接水道水への影響は少ない場所と考えていますが、調査箇所付近の湧水や河川水を直接飲用しないよう本市のホームページ等で注意喚起を行っています。

②確証的な健康被害は確認されていませんが、PFOSは、低体重出生や胎児の発育不全、膀胱がん、甲状腺の機能不全など、PFOAは、脾臓や肝臓、前立腺、乳腺等に関する発がん性やホルモンの異常、甲状腺の機能不全など、またPFHxSはコレステロールへの影響や胎児への影響について懸念されています。

③血中濃度の調査は、水道水との因果関係や健康への影響等を見きわめるためにも広域的な調査が必要と考え、県や関係機関に対し、全県的な調査の実施について継続して要望していきたいと考えています。

**A** ○水道局長

④水道水の安全性は担保されているという県の見解ですが、原因究明のため、県企業局は引き続き基地内への立ち入り調査の早期実現に向けて防衛省と協議していると考えています。一連の有機フッ素化合物に関する原因究明等は、一義的に国、また県の責任において早急に解決するべき問題であると認識をしており、水道局も、早期解決に向け関係団体とともに引き続き協力をしていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽公園整備について
- ▽学校給食について

働き方改革における沖縄市職員の時間外勤務時間について



屋富祖 功 議員

- Q** ①ひと月に時間外勤務が多い職員の時間数を伺う。
- ②月八十時間及び月百時間を超える人数はそれぞれ何人が。
- ③公務員のサービス残業は法律違反に抵触しないか。市長の見解を伺う。

**A** ○総務部長

①平成三十年度の本庁勤務職員で、最も時間外の在庁時間が多い月の職員の時間数は二百三十九時間です。なお、繁忙期の翌月には、当該職員の時間外の在庁時間も四十五時間以下です。

②時間外在庁が月八十時間を超える職員は延べ百二十二人、月百時間を超える職員は延べ九十三人です。

③職員が時間外勤務に従事した場合は、原則として沖縄市職員の給与に関する条例等に基づき、時間外勤務手当を支給すべきと考えています。また、罰則規定はなくとも、職員が安全で健康に働けるよう配慮すべき義務は負っていると考えており、これまで同様、時間外勤務の縮減、職員の安全、健康管理には万全の配慮を行ってまいります。

**A** ○市長

③日々、本市発展のため尽力している職員に対し、サービス残業を強いることはあってはならないと考えています。

公立幼稚園について



稲嶺 隆之 議員

Q ①正職員及び非正職員の勤務形態(定員と現員、割合、職員募集)について。  
②職員の早出や残業について。

③指導要録の作成方法について。  
④人事評価制度の仕組みについて。

A ○いづものまち推進部長

①正職員五十六人で、現在十四人が育休等による休暇を取得しています。また、臨時・嘱託職員は、学級担任及び特別支援担当、預かり保育担当として必要な職員は百五人ですが、現在八十五人を配置し、二十人が未配置の状況です。また、学級担任に対する正職員の割合は約八十二%、特別支援や預かり保育を含めた全体的な割合は、約三十九%です。次年度の職員募集は、現在のとこ正職員の採用予定はなく、非正規職員は、必要人数を確保できるよう、関係部局と調整しています。

②開園時間は八時十五分ですが、受け入れに向けて開園時間の三十分程度から出勤している状況もあります。残業は、職員、臨時・嘱託職員を平均しますと、月十九・三時間です。

③指導要録は、園児の学籍に関する記録と指導に関する記録を幼児指導の記録とするもので、次年度の適切な指導に資する資料として学級担任が記入しています。記入方法は、パソコンでも手書きでも、特に指定はありません。

④幼稚園教諭の人事評価は、園長が行い、人事課で集約しています。

その他の主な質問

- ▽コザモータースポーツフェスティバル 二〇一九について
- ▽沖縄国際カーニバルについて

道路交通の整備方針について



小谷 良博 議員

Q ①国道三二九号沖縄バイパスの早期の事業化について。  
②クラック型交差点の進捗状況について。  
③北インターチェンジ県道三六号線バイパスの進捗状況について。

A ○建設部長

①国道三二九号沖縄バイパスの早期事業化は、渋滞緩和や地域振興及び防災面等に必要と認識しており、沖縄中部地域の道路網の整備促進に関する要望書として、県選出国會議員や政府関係者に対し、毎年要望活動を実施しています。今後とも同路線の関係市町村と連携しながら、要望活動を継続していきたいと考えています。

②登川交差点周辺の改善策は、国、県、市等で構成する沖縄北インターチェンジ交差点周辺渋滞対策検討委員会において、交差点改良によるクラック解消が渋滞対策の方向性として示されています。これまでクラック型交差点の改善に向けた県道整備について沖縄県へ要望しており、今後関係機関と調整したいと考えています。

③沖縄北インターチェンジの整備における県道三六号線は区画線の見直し等により、インターチェンジ向けの直進を二車線化にする対策案が示されています。現在、沖縄総合事務局において地元調整に取り組んでおり、今後各道路管理者において、実施に向けた詳細な検討が進められていくと考えています。

その他の主な質問

- ▽土地利用・市街地整備の方針について
- ▽景観まちづくりの方針について

認可外保育園の認可化移行支援について



仲宗根 誠 議員

Q ①事業内容について。  
②実績について。  
③目標について。  
④認可化を望まない園への対応・処遇改善について。

A ○いづものまち推進部長

①待機児童の解消を目的に、認可保育所への移行を目指す市内の認可外保育施設に対し、認可までの運営費及び必要な施設改修費の補助を行う事業です。

②認可化移行支援事業で認可となった施設は、平成二十七年以降、現時点までに認可保育所が十一施設、小規模保育施設三施設の合計十四施設です。

③十二施設の認可化移行を目標とし、現時点において十四施設であることから、当初の目標はクリアしていると認識しています。今後は、現在進めている次期計画において、さらに検証していきたいと考えています。

④認可外保育施設も、幼児教育・保育の無償化対象施設である認可外保育施設の指導監督基準を満たす必要があります。その研修会の実施や保育アドバイザーによる巡回支援を行っており、保育の質の向上の支援に取り組んでいきます。また、保育環境の向上のため、保育教材等の補助及び県の給食費補助に対する市の上乗せ補助を継続して実施するとともに、保育士の処遇改善のための支援について県と意見交換をしていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽マンホールカードについて
- ▽情報公開制度について



教育行政について



栄野比 和光 議員

Q 明治十五年三月二十一日に開校し今年百二十七年の美里小学校と創立七十一周年を迎える美里中学校の教育環境について、以下伺う。

①美里小学校の新五学年は百七十一人おり五学級が必要で、現在四学級しかない。早急に普通教室の設置が必要だが、三階等の空間を活用し可能か伺う。

②美里中学校における地下図書館、一階コンピュータ教室、三階音楽教室含め十四教室等の空調設備が劣化のため稼働停止している。室内での熱中症対策について伺う。

A ○教育部長

①美里小学校は施設の耐震化に伴う全面改築を行い、平成二十六年三月より新校舎での教育活動がスタートしていますが、その後の児童数増加に伴う教室不足を懸念しており、令和二年度新五年生の教室確保は、校舎内の間取りを工夫することにより対応が可能であることから、学校及び関係課と協議を行い、教室確保に向け取り組んでいきます。

②美里中学校の特別教室の空調設備は、経年劣化に伴う稼働停止により、生徒の皆様へは不快な思いや健康面での心配をおかけしています。教育委員会として、復旧に向け技術教室等、修繕に取り組んでいます。図書館等残りの箇所も、早期復旧に向け取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽消防行政について
- ▽自治会関係行政について

チャレンジ雇用制度の導入に向けた取り組みについて



高橋 真 議員

Q ①就業体験など現状の取り組みについて。  
②先進地事例視察の成果について。  
③課題について。  
④全庁的な障がい理解と

仕事の切り出しの取り組みについて。  
⑤障がい者雇用について。

A ○総務部長

①就業体験は、平成三十年と令和元年に、沖縄県立沖縄高等特別支援学校の生徒二人を就業実習として受け入れ、印刷作業や軽易なパソコンの入力作業などの業務を実習として行っています。

②大阪府枚方市と大阪府豊中市の両市を視察し、チャレンジ雇用に関する制度導入に至った経緯など、一連の事業概要を伝授していただきました。今後、本市における障がい者雇用推進の参考にしていきたいと考えています。

③課題は、特性に合わせた合理的配慮の提供義務や就労支援機関との連携、全庁的な受け入れ体制の構築などで、各課題の解決に向けた取り組みを行っていききたいと考えています。

④全庁的な雇用創出に向けた協力依頼は行っており、職員の障がいに対する理解促進に努めていきます。従事する業務の整理、業務支援等を含め、チャレンジ制度導入に向け取り組んでいきます。

A ○市長

⑤障がい者雇用は、さらに就労支援を推進する取り組みの一環として、チャレンジ雇用制度を活用して、障がい者雇用の促進を図っていききたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽バリアフリー観光について
- ▽就労支援から一般就労への取り組みについて

会計年度任用職員について



諸見里 宏美 議員

Q ①方向性について。  
②どのような職種がフルタイムの会計年度任用職員となるか。  
③フルタイム及びパートタイムの週の勤務時間について。

④パートタイムの会計年度任用職員の給与も固定月例給制を適用することができると見解を伺う。

A ○総務部長

①基本はパートタイムの会計年度任用職員とし、新年度予算に係る各課からの要求、要望、職務内容と職を整理・精査し、フルタイムの会計年度任用職員が必要な場合には、フルタイムでの任用も検討していきます。

②フルタイムの会計年度任用職員は、現在、保育士や幼稚園職、学校関係者を想定しています。

③フルタイム会計年度任用職員の週勤務時間は、職員と同じく二十八時間四十五分、パートタイム会計年度任用職員の基本的な週勤務時間として、各課の状況に応じて、一つ目に三十六時間十五分、二つ目に三十時間、三つ目に二十五時間、四つ目に二十時間以下、以上の四つのパターンを想定しています。

④月途中での任用者の場合は日割り計算となり、国や県の補助等により日額制が設定されている職種以外の会計年度任用職員はフルタイム、パートタイムともに、月額報酬、月額給料とする予定です。

その他の主な質問

- ▽沖縄市火葬場基本構想について
- ▽幼児教育・保育の無償化について

市民サービスについて



瑞慶山 良一郎 議員

園の実証実験の成果、また、来年以降も常時、午後四時以降は沖縄市民の無料入園の継続について伺う。

Q 沖縄こどもの国の入園者がふえると活気が出て、園の運営にも大きな影響があると思う。午後四時以降沖縄市民無料入園の実証実験の成果、また、来年以降も常時、午後四時以降は沖縄市民の無料入園の継続について伺う。

A ○企画部参事

御提案のありました市民への還元策として、午後四時以降沖縄市民無料入園の実証実験を令和元年九月から十月末までの二カ月間実施しました。本取り組みを行った結果、約三千人の来場がありました。市民の皆様にも沖縄こどもの国を有効に御利用いただいたと認識しており、引き続き市民の皆様にも親しまれる施設として、次年度以降も検討していきたいと考えています。



その他の主な質問

▽キャッシュレス化について  
▽沖縄こどもの国について

教育行政について



高江洲 義八 議員

Q ①教職員の多忙について。  
②多忙の原因と改善について。  
③教職員の労働環境について。

A ○指導部長

①教職員の業務は、日々の業務として行われるもの、ある一定期間に集中してなされるもの、突発的に行うものに大別をされています。教職員は、早い方で朝八時ごろに出動し、夜も遅くまで残り業務を遂行し、自宅に持ち帰って対応している職員もいると承知しています。

②超過勤務の気になる先生方への聞き取りから、中学校では特に部活動への対応が超過勤務の大きな要因で、その改善のため部活動の方針の策定や自動音声対応電話の導入、夏季休業期間中の業務停止日の設定、教職員研修会の見直し等に取り組みながら、多忙化解消に努めています。

③勤務時間は午前八時十五分から午後四時四十五分、その間給食・清掃後に休憩時間が四十五分設定されています。しかしながら、先生方の多くは勤務時間の十五分から三十分前には出勤して、朝の挨拶運動の準備や児童生徒の健康観察、勤務時間中は教材準備、教材研究、各種提出物の対応、休憩時間モノトの点検や児童生徒との面談など、また放課後においても児童生徒の委員会活動、部活動、保護者との相談など、数多くの業務を抱えている状況です。

その他の主な質問

▽不登校児童の現状について  
▽里道の概況について

介護保険について



宮城 浩 議員

Q ①本市の加入者（被保険者）は何名か。  
②認定申請から結果の通知について。  
③地域包括支援センターの役割と区分について。

A ○健康福祉部長

①平成三十年度末現在で、六十五歳以上の第一号被保険者は二万八千二百三十六人で、四十歳から六十四歳までの第二号被保険者は概算で約四万五千人であることから、第一号と第二号の被保険者の合計は約七万三千人です。

②新規申請の場合は地域包括支援センターで相談を行い、必要とするサービスを確認した上で要介護認定の申請が妥当と判断された場合、申請を行います。次に介護保険課の認定調査員が一次判定となる訪問調査と同時に、介護保険認定審査会事務局が主治医へ意見書を依頼します。介護認定審査会で一次判定の結果と主治医意見書の内容等の個別事由を精査し、最終的な二次判定を行います。審査の結果は、審査会の翌開庁日に市へ報告され、この結果を受けて、速やかに申請者へ結果通知を発送します。

③地域包括支援センターの機能として、一つ目が要介護認定の事前相談、高齢者の相談に対応する総合相談窓口業務で、二つ目に介護予防支援等業務（ケアプラン作成業務）、三つ目に成年後見制度等の普及促進を図る権利擁護業務があります。そして四つ目が包括的、継続的ケアマネジメント業務です。地域型地域包括支援センターには社会福祉士の配置が必須で、担当区域には、高齢者数が三千五百人から四千五百人となるように設定されています。

その他の主な質問

▽ごみ袋について



特別支援教育補助者不足解消について



桑江 直哉 議員

- Q ①必要補助者数について。
- ②配置補助者数について。
- ③補助者数の足りていない理由について。
- ④待遇改善等の補助者不足解消に向けての取り組みについて。

A ○指導部長

①特別支援教育補助者の今年度の必要人数は三十三人です。

②現在、令和元年度に配置できた補助者の人数は二十二人です。

③全体的な人手不足の影響に加え、沖縄市の特別支援教育補助者の雇用形態として、週三七・二五時間、一日当たり約七・四五時間の勤務状況より、働く環境が合わない、夏休みに任用が一回切れてしまうという部分、また給与の内容等が応募者の要望するものと合っていない等が、特別支援教育補助者不足の理由と考えています。

④令和二年度よりスタートする会計年度任用職員制度の給与及び勤務条件等を参考にしながら、資格要件の検討に加え、待遇改善を行いながら、人材の確保に努めていきたいと考えています。また、広報活動も、ハローワークあるいは大学、関係機関への応募周知を図りながら、一人でも多くの方が面接に来ていただけるような工夫、改善に努めていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽保育士不足解消について
- ▽東部海浜開発事業について

市長の市民の告別式参列等(香典、弔電、挨拶)について



池原 秀明 議員

- Q ①市民の葬儀に際し、参列等は全て参加しているか。
- ②市長として参列する義務と根拠について。
- ③市民以外の葬儀に際し参列する場合は私的か、公的か。
- ④沖縄市暴力団排除条例について、どのように認識しているか。
- ⑤今回の暴力団組長に対する弔電は市長として当然の行為という見解か伺う。

A ○総務部長

①全ての市民の葬儀や告別式への参列は日程的に困難であるため、喪主宛てに弔電をお送りしています。

②市長が市民の方の葬儀や告別式に参列する義務はありません。葬儀や告別式等の弔慰は、沖縄市長交際費支出基準及び公表に関する要綱において、支出基準額などが規定されています。

③本市以外の方でも、市政の発展に寄与された方、兄弟・姉妹都市などの関係者、県民葬等の公の葬儀や告別式に参列することは、公務に当たると考えています。

④沖縄市暴力団排除条例について、第一条の目的は、市民の安全かつ平穏な生活の確保を図り、第三条の基本理念は、暴力団を利用しないと定められています。

⑤今回の弔電は、喪主の方が一般人であり、暴力団組織の会葬ではなく、故人の家族葬であることから弔電をお送りしました。しかしながら、故人に関する社会的背景や新聞に掲載された内容から、弔電の発送は慎重に対応すべきであったと思っています。

その他の主な質問

- ▽副食材料費の実費徴収について
- ▽認可外保育施設の無償化について

市営住宅における駐車場の状況について



阿多利 修 議員

- Q ①一所帯に一台確保されているか。
- ②駐車料金は幾らか。
- ③近隣の路上駐車対策について。
- ④団地内の空きスペースや隅などに車をとめる迷惑車両対策は取られているか。

A ○建設部長

①一住戸に原則一台の割り当てを確保しています。現在の管理戸数は八団地、千七十四戸ありますが、千七十四台を確保しています。

②基本月額二千円と定めていますが、安慶田市営住宅の一部軽自動車専用として整備した駐車場は、月額千五百円と定めています。

③市営住宅駐車場使用証明書における使用条件で、自動車は所定の位置に駐車することを明記することで注意喚起を行っています。また、市営住宅入居者による違法駐車を確認された場合には、電話や訪問、文書により指導しており、さらに道路管理者にも情報提供を行い、違法駐車への張り紙による注意喚起を行っています。

④市営住宅駐車場使用証明書の使用条件により、他の自動車の駐車を妨げる行為、または管理上支障となる行為をしてはならないことも明記しており、空きスペースに駐車できないように、カラー舗装による駐車禁止の標示や、カラーコーン設置による対策を講じています。迷惑駐車をしている場合は、所有者を調べて、電話や訪問、文書により指導しています。

その他の主な質問

- ▽不登校対策について
- ▽待機児童対策について

学校教育・環境における ICT 活用について



高元 直朝 議員

Q ①沖縄市教育情報化推進計画の概要について。  
②次期計画に向けての改善について。  
③ICT機器の導入実績、効果について。

④他市町村との相違点について。  
⑤今後の展開、課題解決について。

A ○指導部長

①概要は、情報教育の充実、授業における効果的なICT活用の促進、校務の情報化の促進、ICT環境の整備・充実の四つの観点を主要な柱としています。

③平成三十年度は、市内小中学校全普通教室に電子黒板計五百台等を整備しました。電子黒板の活用に関する児童生徒アンケートでは、電子黒板を使った授業でわかりやすい(約九十二%、楽しい(九十一%)という結果がありました。

④無線LANの環境や指導者用のPCの整備が行われている自治体もある中、本市はネットワーク環境の利便性が十分でないことや、校務支援システムの早期導入について、学校からの要望があること、また、先生方の自前のUSBの利用制限により、セキュリティの確保の取り組みを進めています。

⑤ICTの整備についても調査研究を行うと同時に、子供たちが社会に主体的に対応できるような資質能力の育成に努めていきます。

A ○教育長

②国の求める整備目標水準を初め、新学習指導要領に示されているコンピュータ支援事業の充実や、計画的に、学校における情報化の環境整備が図られるよう、取り組んでいきます。

その他の主な質問

▽子どもの権利に関する条例について  
▽世界千以上の自治体で進む「気候非常事態宣言」の検討について

消防本部からの感謝状贈呈について



喜友名 朝彦 議員

Q ①ニュースや新聞等で「〇〇さん、〇歳男児を救助」「〇〇市消防、人命救助貢献に感謝状」というのを聞くことがあるが、本市の感謝状贈呈の事例はあるか。

②消防本部独自で、救助した方々に感謝状を贈呈することはできないのか。  
③感謝状を手軽に贈呈することはできないものか。

A ○消防長

①沖縄市感謝状の贈呈に関する要綱に基づき、平成十五年より過去十六年間で、市長より九件の贈呈がありました。火災現場での人命救助活動や消火に伴う贈呈等が七件、物品の寄贈に関する贈呈が一件、団体として救急活動貢献が一件あります。また、贈呈は、本庁で市長による贈呈と消防出初式における式典で実施した経緯があります。

②沖縄市においては沖縄市表彰条例及び沖縄市感謝状の贈呈に関する要綱が制定されており、消防本部もこの条例及び要綱に沿って運営しています。感謝状贈呈の流れとして、消防本部で沖縄市感謝状贈呈推薦書を作成し、市長による審査がなされた後、贈呈の運びとなります。

③今後は、感謝状贈呈に関する内規を消防本部内で作成し、沖縄市感謝状の贈呈に関する要綱を活用しながら、積極的に感謝状贈呈を進めていきたいと考えています。

その他の主な質問

▽公園における自動販売機の設置について

倉浜衛生施設組合について



伊禮 悟 議員

Q ①どのような施設か。また業務内容について伺う。  
②同組合のリサイクルセンターでプレスした段ボール等の収集後、古紙問屋の自社ヤードで再プレスを行っているとのことだが、リサーチは行ったか。

③リサイクルを推進していく立場から、古紙問屋を含めて、リサイクル業界への支援策について検討しているか。

A ○市民部長

①倉浜衛生施設組合とは、沖縄市・北谷町・宜野湾市の二市一町で構成され、一般廃棄物を処理する施設の設置及び管理・運営を行うこと。循環型社会の実現に向け、ごみのさらなる減量化、資源化、適正処理・処分の推進を図ることとなっております。

②倉浜衛生施設組合に確認したところ、古紙類はリサイクルセンターにおいて圧縮梱包処理を行っていますが、搬入された古紙類に不適物の混入が見受けられたと伺っています。

③現在沖縄市内で鉄くず、古紙類等複数のリサイクル業者が営業を行っていますが、倉浜衛生施設組合より搬出されているリサイクル原材料の製品単価下落による事業者への支援は行われたことはありません。また倉浜衛生施設組合より搬出されるリサイクル原材料は、その引き受け単価の範囲内(有償、逆有償)において調整されるものと考えています。

その他の主な質問

▽自治会と沖縄市連絡事務委託について  
▽資源ごみの収集業者の委託内容と委託先について



多胎児世帯に対する取り組みについて



町田 裕介 議員

Q ①多胎児世帯数について。  
 ②多胎児世帯に関連する相談内容について。  
 ③多胎児世帯育児支援員派遣事業の内容及び利用者数について。

A ○このまち推進部長  
 ①母子健康手帳の交付にて把握した世帯数によると、平成二十八年十三世帯、平成二十九年度二十一世帯、平成三十年十八世帯です。  
 ②主な相談内容は、周囲の育児サポートが十分得られない。あるいは母親の育児負担感が強く、心身に不調を来してしまう。ミルク代やおむつ代の出費が多く補助が欲しいなどの育児負担感や経済的負担感に関する相談です。  
 ③多胎児を養育する家庭にヘルパーを派遣する事業で、平成二十四年十一月より実施しており、利用実績は平成二十八年十六世帯、平成二十九年九世帯、平成三十年十二世帯です。  
 ④多胎児世帯の経済的負担や育児負担の軽減を図る目的で、平成二十一年度より多胎児を養育する家庭に粉ミルクを支給しています。利用実績は、平成二十八年度三十五世帯、平成二十九年二十七世帯、平成三十年度二十二世帯です。  
 ⑤県内では確認できておりませんが、県外での事例は妊娠、出産、育児の不安を解消し、情報共有をする取り組みとして多胎児家庭サークル事業などがあります。  
 ⑥多胎児世帯が情報共有できる交流の場の設置も検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽SDGsについて  
 ▼ESD教育について

中学校での学習指導要領（ダンス）の必修化について



大城 隼 議員

Q ①必修化とは何か伺う。  
 ②ダンスのジャンルを伺う。  
 ③ダンスの授業の現状を伺う。

A ○指導部長  
 ①平成二十年九月に文部科学省から告示された学習指導要領において、多くの領域の学習を十分させた上で、みずからさらに探求したい運動を選択できるよう、一、二年では武道、ダンス等を含む七つの領域全てを履修させることの改善の具体的事項として挙げ、その考え方が今回告示された新学習指導要領において、運動を豊かに実践できるようにすることが必修化の考え方となり、よって、ダンスと武道が必修化と位置づけられています。  
 ②新学習指導要領においてダンスは創作ダンス、フォークダンス、現代的なリズムダンスで構成されています。  
 ③各中学校において、一、二学年に基礎的な技能の習得を目指してリズムダンスを取り入れている学校が現状として多く、学校によっては創作ダンスを取り組んでいます。本市は、地域の人材を活用してダンスを行っている学校が一枚あり、エイサーのときに地域の人材を入れて習ったというところで、現在ヒップホップにかかわる地域の人材の活用はなされていないという状況です。

▽文化・芸術・音楽行政について



都市計画道路について



新屋 勝 議員

Q ①都市計画した土地は建物の建築の際、一定の制限がかかると思うが、地権者に不利益を与えていないか。

A ○建設部長  
 ②将来における長期未着手となっている都市計画道路を中心とした見直しを行うのか。

A ○建設部長  
 ①都市計画道路の都市計画決定は将来の円滑な道路整備を進めることを目的に、道路予定区域内における建築物に対し、地下階を有しないこと、二階建て以下であること、鉄筋コンクリート造でないことなど、一定の建築制限を行っています。都市計画道路は必要性の高い幹線道路などを優先して整備してきたことから、都市計画決定した路線の一部が整備されていない状況にあり、都市計画道路の性質上、地権者の土地利用に対して一定の制限をかけていると認識しています。

A ○市長

②長期未整備都市計画道路は、その大半が復帰以前の昭和三十六年に現在の一般的な規格となる生活道路について、小幅員のまま都市計画道路として決定されたものであり、一部未整備のままとなっています。これらの道路は、これまでに費用対効果等を検討し、廃止、または継続などの方向性を整理したところですが、今後慎重に検討した上で、路線ごとに対応を進めていきたいと考えています。

## ～ 議会傍聴のご案内 ～

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な案件や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

第406回12月定例会の傍聴  
人数は 23 人でした。



## ◆ 視察調査 ◆

### ◆ 基地に関する調査特別委員会

(令和元年12月12日)

視察地：嘉手納基地内

調査事項：嘉手納基地の概要



議会一口メモ

### [意見書]

地方自治法第99条の規定により、地方公共団体の公益に関する事件について、議会の意見を記載した文書で国会又は関係行政庁に提出することができます。

※ 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣など

### [決議]

議会が行なう事実上の意思形成行為で、対外的に政治的效果を期待する場合に行われます。決議には、法的効果を伴うものと法的効果を伴わない事実上の決議があります。

※ 法的効果を伴う決議

特別委員会設置に関する決議、監査請求に関する決議、市町村長の不信任決議など

※ 法的効果を伴わない決議

事件・事故等に関する抗議決議、国の内政に関する決議、慶弔に関する決議など



## 12月定例会で可決された意見書及び決議

下記の2件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆ 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議
- ◆ 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書

※意見書につきましては、決議とほぼ同趣旨（宛先の違い）ですので決議文を掲載しています。

### 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議

米軍は去る、10月29日、嘉手納飛行場で午後6時30分頃から7時30分頃にかけて計4回、約20人の兵士が降下するパラシュート降下訓練を強行した。

嘉手納飛行場周辺自治体等のたび重なる中止要請や抗議にもかかわらず、同飛行場において、今年に入り4度目のパラシュート降下訓練が行われており、繰り返される同訓練に近隣住民の不安が募る中、一歩間違えれば大惨事へとつながりかねない危険な訓練は到底看過できるものではない。

さらに、河野防衛大臣が「明らかにSACO合意に反する」と強い抗議の意を示したが、米側は、「米国と日本政府の二国間協定に従った」と発表した。このことは「例外的な場合に限り嘉手納飛行場の使用」に関する日米合意の解釈に齟齬があり、日米両政府は、同問題解決に向け早急に取り組むべきである。「例外的な場合」の明確な検証、説明もないまま、基地周辺住民や県民の声を無視するかのよう嘉手納飛行場において同訓練が繰り返されることに周辺住民の不満は募り、常態化することは断じて容認できるものではない。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、人権を守る立場から、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

#### 記

1. 嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を行わないこと。

以上、決議する。

令和元年 12月5日  
沖 縄 市 議 会

宛 先

駐日米国大使

在日米軍司令官

在日米軍沖縄地域調整官

在沖米国総領事

嘉手納基地第18航空団司令官

# 沖縄市議会だより

## 賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	会派躍進					会派輝					公明党			護憲派の会			にぬみあきさの		日本共産党	会派群星	自民党統							
			新屋勝	島田茂	柴野比和光	喜友名朝彦	金城由美	小浜守勝	小谷良博	仲宗根誠	嵩元直明	伊禮悟	大城隼	新里治利	阿多利修	上地崇	藤山勇一	高橋真	高江洲義八	眞榮城健二	喜友名秀樹	諸見里宏美	森山政和	屋富祖功	稲嶺隆之	宮城浩	池原秀明	前宮美津子	桑江直哉	伊佐強
第115号	沖縄市下水道条例の一部を改正する条例	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第121号	令和元年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)修正案	否決 12:17	×	×	×	×	×	議 長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第121号	令和元年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	可決 17:12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

第406回定例会において賛否があった議案について  
 ※ ○：賛成 ×：反対 ー：不在（退席含む） 欠：欠席

※議長は採決に加わりません。

## 議会活動(10月～11月)

10 月		
令和元年 10月11日 10月13日	第32回 もがみ大産業まつり	山形県新庄市最上広域
10月16日 10月18日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）県外視察	青森県三沢市
10月27日 10月29日	第28回全国市議会議長会基地協議会 九州・沖縄部会総会	大分県別府市
10月29日 10月31日	基地に関する調査特別委員会 行政視察	山口県岩国市 福岡県行橋市
11 月		
11月5日 11月7日	全国市議会議長会 第107回評議員会	東京都
11月13日 11月14日	全国市議会議長会 「厚生年金への地方議会議員の加入を求める全国大会」	東京都
11月19日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協） 「嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練について」（抗議・要請）	第18航空団
11月22日	令和元年度沖縄県市議会議長会・職員研修会	うるま市

## 行政視察来市状況

月 日	団体名	人数	調査事項
10 24	千葉県旭市議会	11	こどもの貧困対策事業について
10 31	愛媛県議会	10	スタートアップラボラゲーンにおけるICT人材の育成と創業支援への取り組みについて
11 5	鳥取県議会	1	スタートアップラボラゲーンに係る取り組み及びコザTVと沖縄観光振興について
11 5	埼玉県越谷市議会	3	平和事業について
11 6	滋賀県議会	13	多目的アリーナを活用したスポーツによる地域の活性化について
11 12	山梨県富士吉田市議会	3	スタートアップラボラゲーンの活動内容及び沖縄市IoTラボについて
11 21	大阪府泉佐野市議会	3	産後ケア事業について



◆ 平成30年度 沖縄市一般会計歳入歳出決算認定 ◆



決算審査特別委員会（10名）	
委員長	仲宗根 誠
副委員長	諸見里宏美
委員	栄野比和光 金城 由美 伊禮 悟 町田 裕介 屋富祖 功 藤山 勇一 伊佐 強 池原 秀明

◆ 行政視察 ◆

◆ 議会運営委員会（令和2年1月21日～1月23日）

○視察地：和歌山県和歌山市及び兵庫県西宮市

調査事項：和歌山市議会緊急時業務継続計画（BCP）について 【和歌山市】

：西宮市議会BCP・発災時の議会行動マニュアルの策定 【西宮市】



和歌山市消防局防災学習センター



西宮市議会

# 令和元年12月 第406回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第108号	沖縄市森林環境譲与税基金条例	12月24日	原案可決
◇	議案第109号	沖縄市水道事業及び下水道事業の組織統合に伴う関係条例の整備に関する条例	◇	◇
◇	議案第110号	沖縄市手数料徴収条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第111号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第112号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第113号	沖縄市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第114号	沖縄市営住宅条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第115号	沖縄市下水道条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第116号	沖縄市給水条例の一部を改正する条例	◇	◇
◇	議案第117号	うるま市による区域外道路の路線認定に伴う承諾について	◇	◇
◇	議案第118号	財産の購入について	◇	◇
◇	議案第119号	沖縄市老人福祉センターの指定管理者の指定について	◇	◇
◇	議案第120号	ミュージックタウン音市場の指定管理者の指定について	◇	◇
◇	議案第121号	令和元年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	12月9日	◇
◇	議案第122号	令和元年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	◇	◇
◇	議案第123号	令和元年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	◇	◇
◇	議案第124号	令和元年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	◇	◇
◇	議案第125号	令和元年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	◇	◇
◇	議案第126号	令和元年度沖縄市水道事業会計補正予算(第1号)	◇	◇
議員	議案第127号	沖縄市議会委員会条例の一部を改正する条例	12月24日	◇
市長	認定第8号	平成30年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	12月24日	認定
◇	認定第9号	平成30年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	◇	◇
◇	認定第10号	平成30年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	◇	◇
◇	認定第11号	平成30年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	◇	◇
◇	認定第12号	平成30年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	◇	◇
◇	認定第13号	平成30年度沖縄市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	◇	◇
◇	認定第14号	平成30年度沖縄市水道事業会計決算認定について	◇	◇
◇	報告第62号	専決処分の報告について	12月24日	報告
◇	報告第63号	専決処分の報告について	◇	◇
監査委員	報告第64～67号	例月出納検査報告書	◇	◇
議長	報告第68号	諸般の報告	◇	◇
議員	決議第7号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する抗議決議	12月5日	原案可決
◇	意見書第8号	嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する意見書	◇	◇